

主要財務・非財務データ

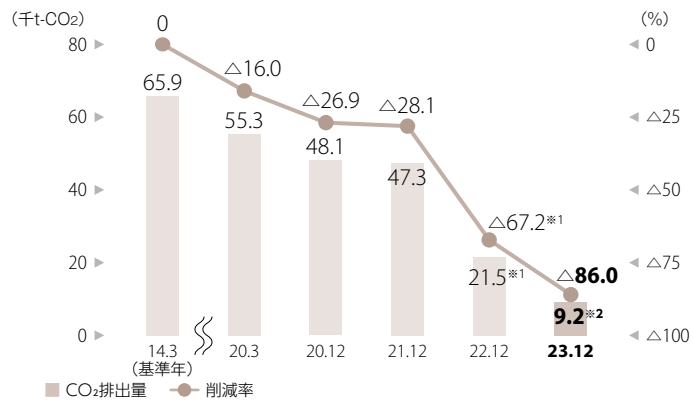
財務情報	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
会計年度 (単位：百万円)											
売上高合計	117,355	117,036	117,278	114,101	124,566	136,637	127,090	84,245	135,790	159,914	166,941
国内	84,970	81,983	80,127	80,207	89,756	95,209	88,147	59,510	94,510	104,364	110,103
海外	32,384	35,052	37,151	33,893	34,809	41,428	38,942	24,734	41,279	55,550	56,837
バルブ事業	87,888	90,152	93,579	91,766	98,162	109,969	103,114	70,129	106,754	125,189	136,016
伸銅品事業	20,953	21,021	20,557	19,333	23,535	23,643	21,061	12,952	27,366	32,513	28,425
その他	8,514	5,863	3,141	3,002	2,867	3,025	2,914	1,163	1,668	2,212	2,499
営業利益	6,470	6,886	7,245	8,929	10,117	11,713	6,950	3,751	8,990	11,051	13,687
経常利益	6,501	7,581	7,300	8,799	9,733	11,883	7,241	3,169	8,975	12,045	14,452
親会社株主に帰属する当期純利益	3,564	6,881	4,915	5,400	6,518	5,625	4,937	2,113	4,954	8,549	10,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,667	8,923	9,592	12,979	6,941	10,069	13,329	10,024	8,280	8,541	16,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,546	△ 1,010	△ 9,763	△ 2,141	△ 7,066	△ 9,264	△ 8,040	△ 2,379	△ 3,236	△ 7,471	△7,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	△ 3,706	796	△ 6,838	5,267	△ 9,702	△ 167	7,497	△ 11,527	△ 5,567	△5,189
会計年度末 (単位：百万円)											
流動資産	55,866	63,884	63,501	67,972	77,400	71,226	73,351	81,765	86,621	93,177	103,859
固定資産	51,717	51,905	55,920	51,175	56,145	60,430	61,712	58,916	56,798	59,392	62,834
資産合計	107,583	115,790	119,422	119,148	133,545	131,657	135,063	140,681	143,419	152,569	166,693
流動負債	20,703	25,740	19,040	19,608	24,078	22,227	25,036	23,332	32,939	23,335	26,490
固定負債	20,101	14,556	24,284	24,647	32,075	32,600	33,147	42,182	29,226	38,190	37,995
負債合計	40,805	40,296	43,325	44,255	56,154	54,827	58,184	65,514	62,166	61,526	64,486
純資産合計	66,777	75,493	76,096	74,892	77,391	76,829	76,879	75,167	81,253	91,042	102,207
有利子負債	23,728	21,426	25,008	24,787	34,302	33,672	39,147	49,352	39,710	38,386	37,942
期末株価(円)	505	594	487	742	914	811	653	627	712	789	1,206
1株当たり情報 (単位：円)											
EPS(1株当たり当期純利益)	32.63	63.22	45.5	51.43	65.5	58.5	53.06	23.38	55.26	95.35	118.07
BPS(1株当たり純資産)	601.56	686.47	700.17	727.78	782.98	793.74	819.49	828.76	896.55	1,002.69	1,124.39
1株当たり配当金	10.00	13.00	13.00	13.00	17.00	20.00	20.00	9.00	20.00	33.00	41.00
財務比率(%)											
営業利益率	5.5	5.9	6.2	7.8	8.1	8.6	5.5	4.5	6.6	6.9	8.2
ROE(自己資本当期純利益率)	5.7	9.8	6.6	7.3	8.7	7.4	6.5	2.8	6.4	10.0	11.1
ROA(総資産経常利益率)	6.3	6.8	6.2	7.4	7.7	9.0	5.4	2.3	6.3	8.1	9.1
自己資本比率	61.1	64.2	62.9	61.9	57.1	57.4	56.0	52.8	56.0	59.0	60.5
連結配当性向	30.6	20.6	28.6	25.3	26.0	34.2	37.7	38.5	36.2	34.6	34.7
連結総還元性向	30.6	27.6	38.8	92.5	80.0	70.1	80.2	121.5	36.4	34.6	34.7

・「[「税効果会計に係る会計基準」の一部改正](企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、本冊子の2018年3月期においても当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。

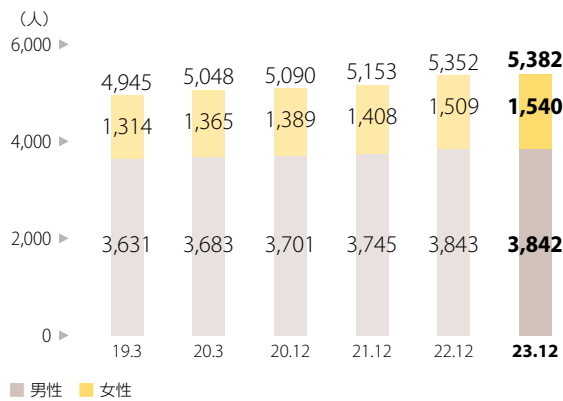
非財務情報

● CO₂排出量・削減率



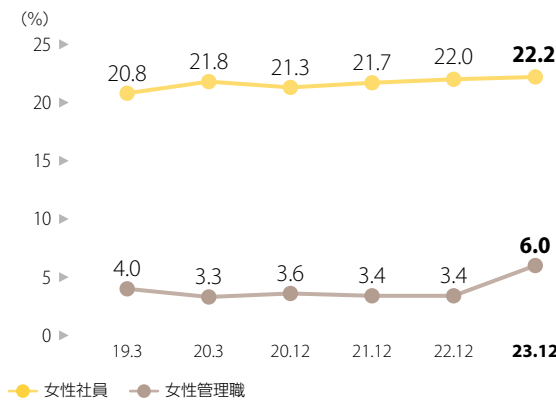
2023年度のCO₂排出量は、CO₂フリー電力の調達やLNG燃料転換、太陽光発電装置の導入などにより、基準年比△86%となりました。2024年度CO₂削減目標△80%を1年前倒しで達成したため、削減目標値を△90%に上方修正をしました。

● 社員数



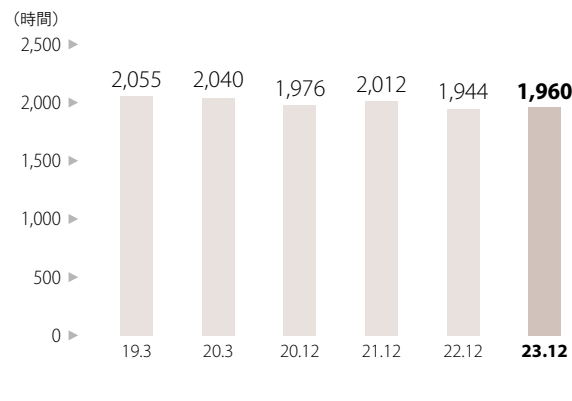
2023年の社員数は、連結で5,382名(男性3,842名/女性1,540名)となりました。定年退職や再雇用の影響はあるものの、採用計画は順調に推移しています。

● 女性社員比率・女性管理職比率



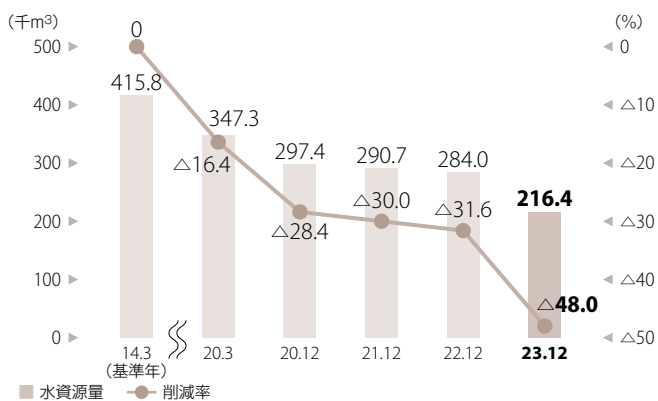
2023年度の女性社員比率は22.2%、女性管理職比率は6%となりました。現時点では男女比率の差がありますが、女性社員やその上司を対象とする教育研修の充実やジョブローテーション等の取り組みを実施し、女性社員の管理職登用を進めています。

● 総実労働時間



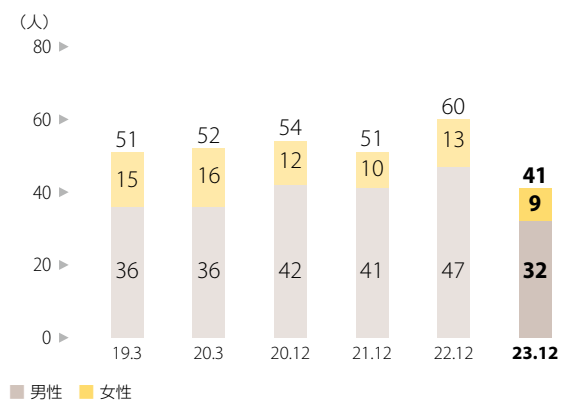
2023年度の総労働時間は1,960時間となりました。2023年度は前年比で微増となりましたが、労使一体となって長時間労働の抑制やサービス残業の禁止、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

● 水資源量^{*3}・削減率



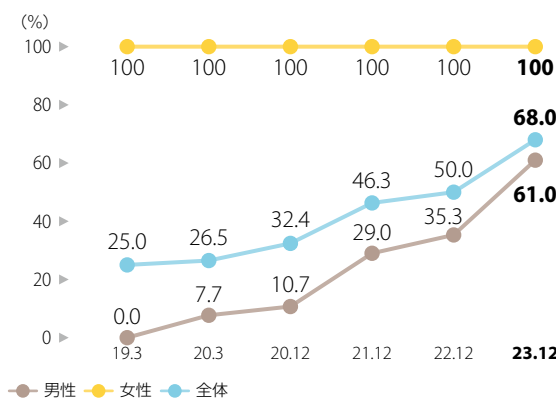
2023年度の水資源削減率は、基準年比△48.0%となりました。当社が保有する社有林、構内緑地帯の環境機能評価を実施し、涵養量を定量的に可視化しました。今後も節水や水の循環化、涵養活動に取り組み、ウォーターニュートラル実現を目指していきます。

● 新卒採用人数



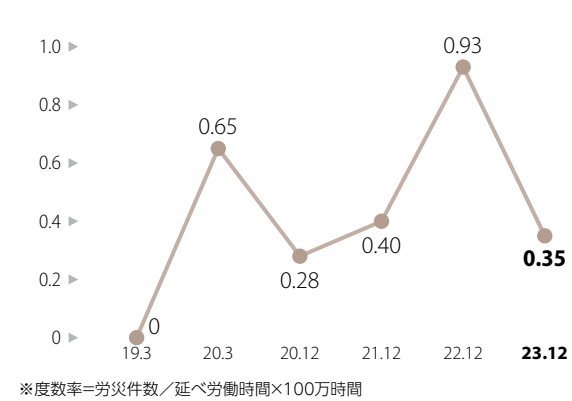
2023年の新卒採用数は41名となりました。新卒採用計画に基づいた採用を行い、入社後の基礎教育と3年間のアドバイザー制度により計画的な育成を実施しています。また、女性社員比率は2030年度25%を目指しており、その一環として新卒採用においても目標設定を行い採用活動に取り組んでいます。

● 育児休業取得率



2023年度の男性育児休業取得率は61%となりました。社員が育休や育児に関する悩みを共有できる場を設け、積極的に育休を取得できる環境づくりに取り組んでいます。

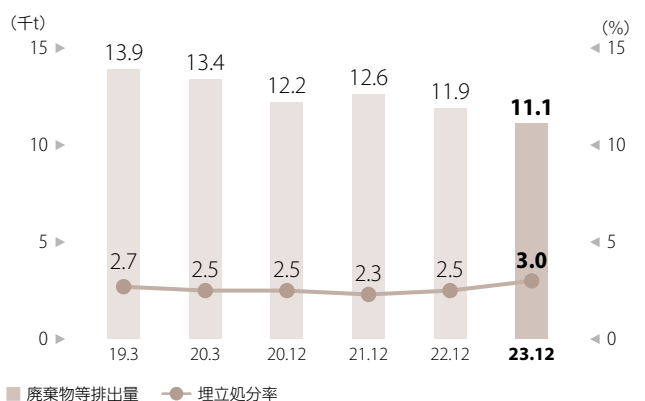
● 度数率(休業4日以上)^{*5}



※度数率=労災件数/延べ労働時間×100万時間

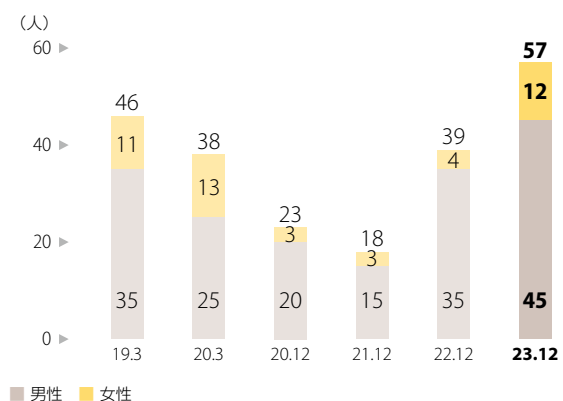
2023年度の度数率は0.35となりました。管理監督者向けの教育や安全巡視など継続的な取り組みを進めています。今後も「キッツグループ安全衛生基本理念」及び「安全衛生基本方針」に基づき、さらなる改善を目指してまいります。

● 廃棄物等排出量^{*4}・埋立処分率



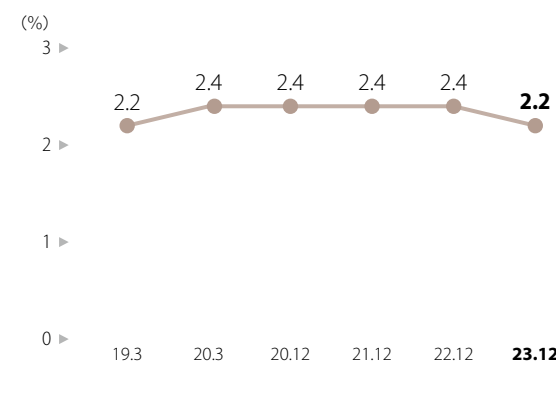
2023年度は本社移転により、埋立処分量が増加したため、埋立処分率は3%となりました。廃棄物の削減及び再利用化に取り組んでいきます。

● 社会人採用人数



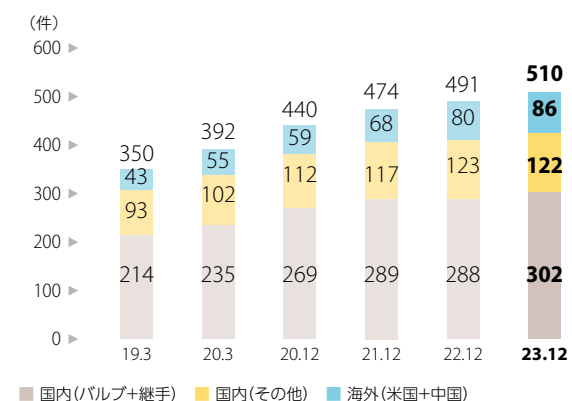
2023年度の社会人採用数は57名となりました。新卒入社からの育成社員に加え、社外経験を備えた人財の採用も計画的に行っています。性別や国籍に関係なく、即戦力として活躍できる、能力や実績を重視した人財登用を実施し、多様な視点や価値観を取り入れています。

● 障がい者雇用率



2023年度の障がい者雇用率は2.2%となりました。2023年度は、障がいのある社員の定年退職等により雇用率が低下しましたが、本社移転の際には新たな職場環境を準備し、雇用の確保に努めました。今後も障がい者が健常者とともに働ける空間づくりを進めます。

● 特許保有件数



2023年度の特許保有件数は510件となりました。長期経営ビジョンに基づき、コア市場とグロース市場における重点開発テーマに関する特許出願を推進しています。

※海外出願件数について集計方法の見直しを行いました。

※1 確定値へ変更
※2 2024年3月28日時点における暫定値
※3 パルプ等の製造に係る工程水を対象とする
※4 産業廃棄物+一般廃棄物+有価物
※5 全社員+派遣社員

・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。
・集計期間：2014年3月期～2020年3月期は4～3月、2020年12月期は4～12月、2021年12月期以降は1～12月。
ただし、CO₂排出量、水資源量、廃棄物等排出量、総実労働時間、度数率の2020年12月期は2020年1～12月の12ヵ月間の実績を表示。
・集計範囲：CO₂排出量、水資源量、廃棄物等排出量の2014年3月期～2019年3月期はキッツ国内事業所及び北東技研工業を除く国内グループ会社、2020年3月期以降はキッツ国内事業所及び国内グループ会社。社員数はキッツ及び全グループ会社。新卒採用人数、社会人採用人数、女性社員比率・女性管理職比率、育児休業取得率、障がい者雇用率、総実労働時間はキッツ単体。度数率はキッツ及び国内グループ会社の生産拠点。特許保有件数は凡例の通り。

グループネットワーク

(2024年3月31日現在)

海外ネットワーク

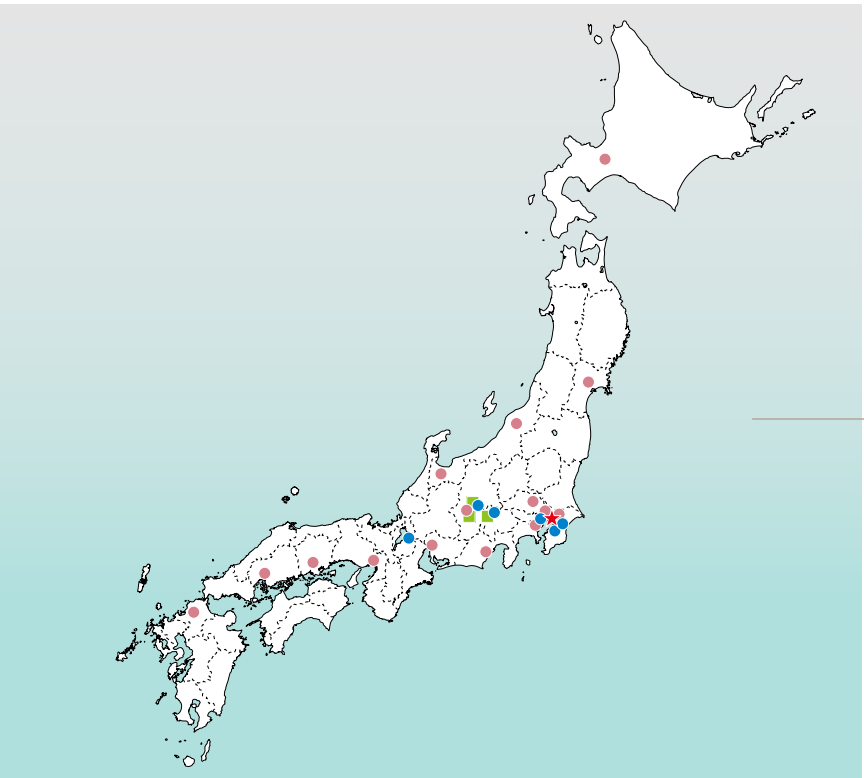
キッツ本社、販売拠点、生産拠点、駐在員事務所の詳細は
ウェブサイトをご覧ください▶



キッツグループの詳細は
ウェブサイトをご覧ください▶



- 株式会社キッツ 駐在員事務所**
- インド駐在員事務所
 - ドバイ駐在員事務所
- キッツグループ**
- 韓国**
- KITZ Corporation of Korea
 - Filcore Co., Ltd.
- シンガポール**
- KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.
 - KITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd.
- タイ**
- KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
 - KITZ (Thailand) Ltd.
- マレーシア**
- KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ベトナム**
- KITZ Valve & Actuation Vietnam Co., Ltd.
 - KITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.
- 台湾**
- 台湾北澤股份有限公司
- 中国**
- 北澤精密機械(昆山)有限公司
 - 北澤閥門(昆山)有限公司
 - 開滋流体控制(上海)有限公司
 - 連雲港北澤精密閥門有限公司
 - 北澤半導体閥門(昆山)有限公司
- 香港**
- KITZ Hong Kong Company Limited
- インド**
- Micro Pneumatics Pvt. Ltd.
- アメリカ**
- KITZ Corporation of America
 - KITZ SCT America Corporation
- ブラジル**
- Metalúrgica Golden Art's Ltda.
- スペイン**
- KITZ Corporation of Europe, S.A.
- ドイツ**
- Perrin GmbH



国内ネットワーク

- 本社**
- ★株式会社キッツ
- 販売拠点**
- 北海道支店
 - 東北支店
 - 北関東支店
 - 新潟営業所
 - 東京支社
 - 千葉営業所
- 生産拠点／研究・研修施設**
- 長坂工場
 - 伊那工場
 - 茅野工場
 - KITZ Group イノベーションセンター
- 営業所**
- 横浜営業所
 - 中部支社
 - 東海営業所
 - 北陸営業所
 - 甲信営業所
 - 大阪支社
 - 中国支店
 - 岡山営業所
 - 九州支店

会社概要／株式情報

会社概要 (2023年12月31日現在)

商 号	株式会社 キッツ
英文商号	KITZ CORPORATION
本 社	〒105-7305 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
URL	https://www.kitz.co.jp
設 立	1951年1月26日
資本金	21,207,084,670円
決算期	12月
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:6498)
社員数	1,443名(単体)
事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器並びにその付属品の製造・販売
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

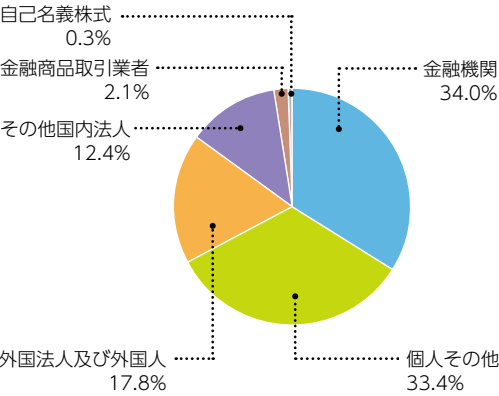
株式情報 (2023年12月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	90,110,946株 (注) 左記の発行済株式の総数には、当社が2023年12月31日に保有する自己株式285,565株を含めておりません。
株主数	14,448名
定時株主総会	3月
基準日	定時株主総会議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL(https://www.kitz.co.jp) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

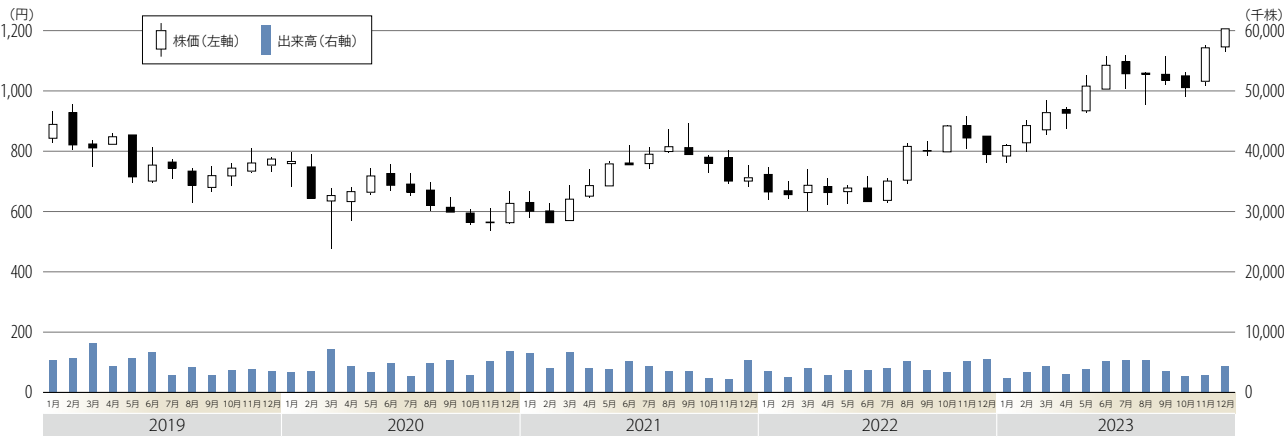
大株主(上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,786	10.86
北沢会持株会	5,134	5.70
日本生命保険相互会社	4,303	4.78
住友生命保険相互会社	3,448	3.83
公益財団法人北澤育英会	3,411	3.79
キッツ取引先持株会	3,287	3.65
株式会社日本カストディ銀行	2,596	2.88
株式会社三井住友銀行	2,553	2.83
キッツ従業員持株会	2,105	2.34
セコム損害保険株式会社	1,702	1.89

所有者別分布



株価情報



INFORMATION

広告看板の設置



キッツウェブサイトのご案内



KITZ CITY

本社機能の強化及び一層の業務効率化を図るとともに、グループ会社間の連携を強固にするため、本社及び日本橋事務所を、東京都港区汐留エリアに移転しました。本社オフィスのコンセプトは「KITZ CITY」。「Communication& Innovation by the Team and Yourself」より名付けました。長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』を達成するため、新たな働き方・価値を創造していきます。

